

令和6年度南阿蘇村物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績及び効果検証

No	所管課	事業名	事業概要	事業開始日	事業完了日	総事業費(円)	交付金充当経費(円)	事業経費内訳	効果・検証
1	住民福祉課	令和6年度南阿蘇村物価高騰対応重点支援給付金(7万円給付)【R5補正物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中で影響を受けた生活者のうち物価高騰の負担感が大きい低所得者への負担軽減を図る事業。	R6.2.1	R7.2.28	29,946,000	29,946,000	低所得者への給付金 1世帯当たり70,000円を補助 R5年度住民税非課税世帯 1503世帯×70千円＝ 105,210,000円 事務費:1,540,330円 (内訳:役務費165,330+業務委託1,375,000) ※75,264千円は、配分済み。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、電力・ガス・食品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、臨時的な給付措置を実施したことで物価高騰による影響の軽減が図られた。
2	住民福祉課・子育て支援課	令和6年度南阿蘇村物価高騰対応重点支援給付金(給付金・定額減税一体支援枠分)【R5補正物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中で影響を受けた生活者への負担軽減を図る事業。	R6.2.1	R7.2.28	105,267,890	105,267,890	・住民税均等割のみの課税世帯351世帯 35,100,000円 ・新たな非課税世帯108世帯 10,800,000円 ・新たな住民税均等割のみ世帯146世帯 14,600,000円 ・調整給付1808人 84,510,000円 ・こども加算326人 161,310,000円 ・事務費 5,984,110円 (システム改修費 5,753,000円、振込手数料 231,110円)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、電力・ガス・食品等の価格が高騰する中、臨時的な給付措置を実施したことで物価高騰による影響の軽減が図られた。
3	企画観光課	運送業者等燃料費支援給付金	燃料価格の高騰を受け、道路貨物運送事業等は事業存続の岐路に直面しているため、路貨物運送業者の事業継続を支援する。	R6.12.16	R7.1.31	869,000	869,000	運送事業者への給付金 A社369,000円 4t以上 44,000円×6台＝264,000円 4t以下 21,000円×5台＝ 105,000円 B社4t以上 44,000円×13 台＝572,000円(※上限 500,000)合計 869,000円	原油価格高騰燃料価格の高騰を受けた運送事業者への給付金支給により物価高騰対策につながり、運送事業者の事業継続につながった。
4	教育委員会	物価高騰対策事業(学校給食費補助)	学校給食の材料価格が物価高騰し、給食の質の低下及び量の不足が危惧される。これを補うため学校給食会計からの支出増が見込まれることから保護者(子育て世帯)の給食費負担増額を軽減することを目的とし、南阿蘇村学校給食運営委員会に補助する。	R6.4.1	R7.3.31	3,268,000	3,268,000	南阿蘇村学校給食運営委員会への価格高騰分の食材費補助 小学校 1,916,463円 中学校 1,766,172円 合計 3,682,635円 ※414,635円分は、国予算R7年度繰越分を活用。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、電力・ガス・食品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯で特に子育て世帯に対して、臨時的な給付措置を実施したことで物価高騰による影響の軽減が図られた。
合 計						139,350,890	139,350,890		